

## 第2次長期総合計画の主な取組み

第2次安芸太田町長期総合計画では、「豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田」を掲げ、7つの政策分野で目標を設定し、その実現に向けた取組みを進めてきました。この取組みの実績を報告します。

《主な成果目標》 ※R5年度分は見込み( )は達成率

## 1. 定住・人口対策

平成16年の新町発足時、8,784人の人口は令和2年5,740人(国勢調査)、令和5年11月は5,228人(令和2年国勢調査から月別の社会増減、自然増減の推計)と約3,500人の減少となっておりその減少傾向に歯止めがかからず、高齢化率も令和5年11月末で52.08%と県内でも最高となっています。

定住対策として、移住定住者の住居を確保して人口減少に歯止めをかけることを目的とし、民間のノウハウを活用した公民連携(PFI事業)の手法を取り入れた定住促進住宅の整備を行っています。また、空き家バンクでの賃貸物件確保が課題ですが、「空き家バンクオーナー改修制度」、「空き家リノベーション事業」として、空き家を改修して移住者の募集や、移住定住促進支援として通勤・通学補助などの各種支援を実施しています。

その他、LINE 管理システムを使ったデジタルマーケティングを活用し、関係人口の創出・拡大を図っています。

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	現状 (R5)※	目標 (R6)
1	定住施策を活用した移住者数	13人	12人	17人	15人	29人 (96%)	30人
2	人口の社会増減	▲14人	12人	▲66人	▲9人	▲13人	24人
3	人権問題に関心が深まった割合	70.0%	62.4%	75.2%	76.3%	91.0% (101%)	90.0%

## 2. 子育て・教育・次世代育成

本町の令和5年3月末時点の年少人口(0歳から14歳人口)は431人で、計画策定時の令和2年度と比較すると9.2%減少し、出生数も減少傾向で少子化が進行しており、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策支援法に基づき「第2期安芸太田町子ども・子育て支援事業計画(R2～R6)」を策定し、各種施策を実施しています。

認定こども園2施設、保育所1施設、小規模保育事業1施設において、乳幼児保育を実施しています。

小中学校においては、校務支援システムやAIDリルなどの教育データを活用した学習、生活指導に努めています。

高校においては、生徒寮の開設、公営塾の運営や生徒の全国募集など、加計高

等学校の存続・魅力向上のための取組みへの支援を実施してきた結果、令和5年度には、入学定員を満たす40人の生徒が入学しています。

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	現状 (R5)※	目標 (R6)
1	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	92.8% (H30実績)	91.5%	92.1%	93.5%	90.2% (94.9%)	95.0%
2	加計高校の全校生徒数	100人	109人	106人	108人	105人 (87.5%)	120人

### 3. 健康・医療・福祉

住み慣れた地域で生きがいを感じながら活躍できる拠点整備を行い、加計拠点（月ヶ瀬温泉）では、地域の方が主体となって実施するヨガ教室や各種ワークショップが開催されています。また、戸河内拠点（地域包括支援センター）は社会福祉協議会が中心となって地域での利用促進を図っています。

包括的支援事業として土居地区をモデル地区に選定し自助・互助・共助・公助による「住民主体の助け合い活動」に重点を置き、活動の支援を行っています。今後は、次のモデル地区を選定し、横展開を図っていきます。

「健康のまち」として有酸素運動の普及と定着に努めており、ヘルスマイスター（運動普及推進員）の育成や、運動体験講座、ウォーキング講座、ウォーキング大会の開催を通じて健康づくりを推進しています。

医療政策としては、小児科、産婦人科がない中、オンラインでいつでも相談できる体制を整備しています。また、安芸太田病院では、超高齢化社会への対応や周辺病院との役割分担、更には治療から予防へといった医療の移り変わりを踏まえ公立病院経営強化プランを策定しました。安芸太田病院から広島市内で最も近隣にある広島市立北部医療センター安佐市民病院との連携により高度急性期・急性期機能を補完し、急性期治療後は速やかに当院で継続治療、リハビリテーション、在宅復帰支援が行えるようにネットワークをより強固にしております。また令和4年に行われた地域医療調整会議で、認知症治療病棟の廃止と療養病床のうち10床を介護医療院に転換することの承認を得て、介護医療院を創設し、医学的管理の下、高齢者等の住まい場を確保しております。

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	現状 (R5)※	目標 (R6)
1	とごうち・加計拠点利用者数	5,516人 (H30実績)	32,401人	40,764人	51,185人	58,217人 (207.9%)	28,000人
2	町内医療機関医師数	11人	11人	11人	12人	13人 (育休中医師会) (108.3%)	12人
3	就労系サービスの利用件数	28件	32件	35件	29件	29件 (72.5%)	40件
4	要介護認定率	23.4%	23.2%	23.6%	22.98%	23.54% (106.2%)	25.0%

#### 4. 社会基盤・防災・防犯

社会基盤として、町道・町営住宅・上下水道等のインフラの長寿命化対策に取り組んでいます。

簡易水道では、安定した水道供給のため、更新計画に基づく施設整備、定期的な点検の他、漏水が多い状況であることから、漏水調査にも取り組んでいます。

災害時における住民の生命・身体・財産の保護のため、消防・救急業務の一部を広島市消防局に委託するとともに、町消防団を組織しています。老朽化した屯所や防火水槽を計画的に改修することで、地域の消防体制の維持を図っています。また、防災マップの配布や防災講演会の開催により災害への意識啓発を行っています。

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	現状 (R5)※	目標 (R6)
1	道路瑕疵による交通事故件数	1件	1件	3件	0件	2件	0件
2	町内漏水量	53.0 m <sup>3</sup>	44.7 m <sup>3</sup>	52.0 m <sup>3</sup>	59.7 m <sup>3</sup>	59.4 m <sup>3</sup> (84.1%)	50.0 m <sup>3</sup>
3	水洗化率(集合処理区域)	67.1% (H30実績)	67.8%	68.0%	68.4%	68.4% (91.2%)	75.0%
4	自主防災組織の組織率	41.3%	41.0%	46.0%	37.7%	37.7% (62.8%)	60.0%

#### 5. 生活利便性・環境

町内の移動手段として広域路線バス・可部線代替バス・町内路線バス・区域運行である「あなたく」と、令和2年度から社会実験として開始した「定額タクシー」の運行補助をしてきました。令和6年度から「あなたく」「定額タクシー」を統合した「新・公共交通システム」として持続可能な公共交通を運行することとしています。

令和4年度から地域通貨として町内の加盟店及び定額タクシーでキャッシュレス決済ができる仕組みを導入しています。もりかカードとスマートフォンのアプリの両方で使用でき、もりかアプリについては順次機能拡張を行い、住民サービスを向上していきます。

循環型社会構築に向けて衛生的で住みよいまちづくりを推進するため、定期的な不法投棄監視パトロール実施や看板の設置により、不法投棄防止の啓発及び注意喚起を行っています。なお、可燃ごみ、し尿・浄化槽汚泥は広島市へ処理委託しています。また、ごみの分別については、自治振興会単位での説明会開催やLINE版「家庭ごみ分別五十音事典」の配信を行うなど、分かりやすい周知・啓発に努めています。

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	現状 (R5)※	目標 (R6)
1	公共交通の利用者数(町内)	35,202人	32,084人	29,800人	39,279人	36,098人 (109.3%)	33,000人
2	公共交通の利用者数(町外)	120,216人	12,943人	77,784人	88,779人	98,251人 (85.4%)	115,000人
3	町事務及び事業による二酸化炭素排出削減量 (2013年度比)	▲14.0% (H30実績)	▲34.4% (R1実績)	▲39.5% (R2実績)	▲39.5% (R3実績)	▲39.5% (R4実績) (146.2%)	▲27.0%
4	環境学習会参加人数	32人 (H30実績)	42人	42人	35人	31人 (62%)	50人

## 6. 産業・観光・しごと

ひろしま活力農業経営育成事業を活用し、ビニールハウス等による葉物野菜の産地化へ取り組んでいます。新規就農者を町外から募集することで定住対策や耕作放棄地の解消につながっており、本町の自然を活かした産業の育成を進めています。

林業関係では、町に委託希望の森林について、現況調査を行い必要に応じて間伐を進めています。また、研修を通じて小規模で林業を行う者の育成を行っており、町内で森林整備が進んで行くよう支援を行っています。

祇園坊柿等の特産品を広く販売するため、「地域商社あきおた」では地域の生産者との連携を通じて新商品の開発を行っています。これらの取組みを観光につなげていき、モデルツアーやマルシェの開催などに取り組んでいます。

中山間地域の中小企業では、安定した雇用機会の確保や、人手の確保などの課題に対して、地域の仕事を組み合わせて年間の仕事を創出するため、「特定地域づくり協同組合」を設立し、派遣職員の雇用と事業者への派遣を行っています。

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	現状 (R5)※	目標 (R6)
1	DMO組織が支援を行った新商品の売上高	35百万円	11百万円	4百万円	11百万円	13百万円 (26.0%)	50百万円
2	太田川産直市と来夢とごうち売上高	60百万円 (H30実績)	78百万円	83百万円	103百万円	110百万円 (110%)	100百万円
3	認定農業者売上高	137百万円 (H30実績)	159百万円 (R1実績)	161百万円 (R2実績)	157百万円 (R3実績)	163百万円 (R4実績) (88.1%)	185百万円
4	木材生産量	23,409 m <sup>3</sup> (H30実績)	13,431 m <sup>3</sup> (R1実績)	8,994 m <sup>3</sup> (R2実績)	12,812 m <sup>3</sup> (R3実績)	14,003 m <sup>3</sup> (R4実績) (56.0%)	23,409 m <sup>3</sup>
5	入込観光客数	57.7万人 (H30実績)	58.9万人 (R1実績)	48.1万人 (R2実績)	51.2万人 (R3実績)	55.7万人 (R4実績) (92.8%)	60.0万人

## 7. コミュニティ

持続可能な地域コミュニティの形成に向けて地域おこし協力隊を積極的に受け入れ、本年度10月までに延べ40名の隊員が活動しました。3年の任期満了後約半数が定住しており地域活性化に寄与しています。

また、高齢化率が高く、人口の少ない周辺集落を中心に見守りやサロン開催支援を行いつつ地域の課題解決の支援をする集落支援員を派遣しています。

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	(R3)	(R4)	現状 (R5)※	目標 (R6)
1	自治振興会の連携数	0組	0組	2組	5組	5組 (50%)	10組
2	ふるさと納税寄付金額	6,167万円	10,995万円	14,401万円	16,058万円	18,000万円 (72.0%)	25,000万円